

舞鶴市廃棄物減量等推進審議会(第5期)第4回会議 摘録

【日時】令和元年8月19日(月) 午後2時00分～午後4時00分

【場所】市役所別館5階 中会議室

【出席委員】青山委員、内海委員、尾上委員、木谷委員、品田委員、田中委員
谷口委員、西山委員、丸山委員、山川委員
(12名中10名出席、有効に成立)

【事務局】市民文化環境部長 西嶋、環境対策室長 井田、生活環境課長 福田、
清掃事務所長 橋本、リサイクルプラザ所長 上枝

【傍聴者】2人

1. 開会

2. 議題

(1) 一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直しについて

事務局から「一般廃棄物(ごみ)処理手数料の見直しについて」(資料1)について説明。

【意見等】

①手数料の徴収方法等について

(青山副会長) 直接搬入手料は可燃、不燃、資源ごみ全て徴収するのか。

(福田課長) ごみを臨時的に施設へ直接搬入することに対して徴収するものである
ので、全ての品目を対象に徴収したいと考えている。

(青山副会長) 舞鶴市の直接搬入手料の徴収方法はどのようなイメージか。

(橋本所長) 施設整備が終わるまでは、指定ごみ袋での搬入にプラスして料金を
徴収するイメージでいる。その後、従量制に移行したい。

(青山副会長) 指定ごみ袋を使用し、更に別途料金を徴収するのであれば、二重徴
収と言われないよう理由づけや徴収方法などの整理が必要。

(田中委員) 有料化にあたり、どのサイズの指定ごみ袋の導入を検討しているの
か。また、直接搬入時のルールの見直しも必要なのではないか。

(福田課長) 袋のサイズは市民ニーズ等を勘案して検討したい。また、直接搬入
時のルールの見直しについても、今後調整していく。

②市民サービスの充実

(尾上委員) 在宅医療廃棄物を排出しているおおよその世帯数や人数はわかるの
か。また、現状ではどのように処理方法を案内しているのか。

(福田課長) 対象の世帯数や人数は現時点では不明であり、医療機関等と協力し
把握していく。現状の処理方法については、市で処理できるものは、

- 原則リサイクルプラザへの直接搬入のみで受け入れている。市で引き受けできないものは、医療機関等に相談するよう案内している。
- (山川会長) 高齢化が進めばこうした支援が必要な人が増えていくと思うので、手数料の見直しと排出困難者支援の充実のバランスが重要。
- (青山副会長) 排出困難者向けの戸別収集の仕組みを考えるにあたっては、排出困難者の基準や具体的な支援内容を調整することは勿論大切だが、市でどこまで支援する必要があるのかを見極めることが重要。
- (谷口委員) 現状家庭ごみの戸別収集の申込みはどれくらいあるのか。また、新たな戸別収集の対象となる「排出困難者」の基準はどのようなイメージか。本当にこの仕組みが必要な人はどんな状況か検証が必要。
- (福田課長) 現在は収集業者に直接申込みをするため、市では具体的な件数を把握していないが、利用者数は少ないと聞いている。排出困難者の基準等は現在福祉部局と検討中であり、これから具体化していく。
- (谷口委員) 市で引き取れる在宅医療廃棄物は具体的にどんなものがあるのか。
- (福田課長) 透析バッグや、痰の吸引に使うチューブ類などが考えられる。今後医療機関等と連携を図り、対象となるものの把握に努めたい。
- (尾上委員) 今は多様な在宅医療機器があり、確認は煩雑な作業になりそう。専門的知見を入れながら、市民が利用しやすい手法を検討してほしい。
- (山川会長) 在宅医療廃棄物の回収は原則的に医療機関が行い、市が費用を一定負担するような手法であれば、市民の負担は減るかもしれない。
- (木谷委員) 在宅医療廃棄物の集積所利用について、どれくらい要望があるのか。
- (福田課長) 多くはないが、個別に要望がある。透析バッグのような毎日たくさん出るものについては、集積所に出せると助かる人もいる。
- (山川会長) 事務が煩雑になる可能性があるので、手法の検討が必要。
- ③廃棄物処理施設の整備・維持管理
- (谷口委員) 今回は長寿命化の工事とのことだが、新設だといくらかかるのか。
- (橋本所長) 焼却施設の整備には1トン1億円かかると言われることもあり、今の施設規模であれば、およそ120億円ほどになる。
- (山川会長) 今回の施設更新は、処理施設の整備にかかる経費削減のほか、環境負荷の軽減の観点からも必要な工事であると言える。
- ④ごみ処理手数料の見直し
- (木谷委員) 不燃ごみ7種9分別の開始により可燃ごみ量が減少しているのに手数料を値上げするのは、市民の理解が得にくいのではないかと。
- (福田課長) 可燃ごみ処分手数料の見直しの目的は、ごみ減量だけでなく、高騰するごみ処理経費や消費税率の改定への対応などがある。
- (山川会長) 可燃ごみで本来減らすべきターゲットは食品ごみや紙ごみである。こうしたごみを減量するため、多量にごみを出す人に相応の負担を

- お願いするのは、受益者負担の観点からみても適切なのではないか。
- (青山副会長) 年間のごみ処理費用はこれだけで、現状の手数料収入はこれだけしかないから、ごみを出す人にはもう少し負担をお願いするというように、数字やグラフなどを活用して目に見える形で値上げの必要性を話すことで、市民に理解を求めていく必要があるのではないか。
- (山川会長) 手数料の見直しに関しては、「そういうことならしょうがないね」と市民に納得してもらえそうな説明をしていってほしい。
- (木谷委員) 不燃ごみが月2回収集になった場合、拠点回収はどうするのか。ごみ袋代削減のために拠点回収を利用している低所得者にとっては、不燃ごみの有料化による拠点回収の廃止は厳しいのではないか。
- (福田課長) 市としては、拠点回収は主に月1回の収集では家に保管しておく場所のない人が活用しているという認識である。収集回数拡充により排出機会が確保できれば、拠点回収の廃止も検討することになる。
- (山川会長) 低所得者対策は、有料化の際にはセットで議論されることが多い。なお、拠点回収は必ずしも行政が行う必要はなく、小売店等に協力を求めてもよい。こうした民間の取り組みの活性化や自治会の資源回収活動の支援、グリーンコンシューマーやエシカル消費に関する情報提供など、低所得者に対する受け皿づくりを検討してはどうか。
- (品田副会長) 昔は「廃品」回収という名称だったものが「資源」回収と呼ばれるようになり、分別に対する市民の意識は高まっている。今後は、ごみを処理するにはお金がかかるからごみを出さないようにしよう、という発生抑制の啓発にも力を入れていく必要がある。
- (谷口委員) 学校等の回収ボックスと比べて、公共施設の拠点回収ボックスは、市民のニーズに対して容積が不足していると感じる。

⑤その他

- (谷口委員) 施設整備については、施設の更新だけでこれだけ莫大なお金がかかるのに15年～20年しか寿命は伸びず、次は更に莫大なお金をかけて新設する必要がある。燃やして灰にするだけ、埋めるだけの施設を整備するのにこれだけのお金がかかる、だからごみを減らしていきましょうということを、折に触れてもっと市民に訴えていかなければならない。今日の前の負担について考える気持ちもわかるし、ごみの出し方についても少しでも便利になってほしいと思うが、私たちの子どもの世代の負担を減らすための手立ての一つとして、もう少し長い展望でごみ処理手数料について考えていきたい。
- (山川会長) 今ここでごみを減らすことで、将来どういう風に費用が少なくなっていくのかという長期的な視点はとても大切であり、ごみ処理基本計画もこういった長期目線で考えていく必要がある。

- (丸山委員) 一般のごみ処理手数料を値上げすると、ごみ量は減るのか。
- (山川会長) 全国的な統計ではそういう傾向がある。
- (谷口委員) 排出困難者への支援策については、役所内の関係部署との連携だけでなく、実際に現場で動いているヘルパー等の感覚を入れた方が、より現状に則したものになるのではないか。例えば、回数を増やすことで解決するのか、集積所を増やすことで解決するのか、きちんと把握することで支援策がもう少し具体的になるのではないか。
- (福田課長) 関係課と調整する中で考えていきたい。
- (山川会長) アンケートやヒアリングなどは既に実施しており、これまでに蓄積したものを踏まえて検討してはどうか。
- (西山委員) 可燃ごみ手数料の値上げについては、施設整備の費用の話や受益者負担の観点から話をするとう市民もわかりやすいのではないか。直接搬入手数料の額について検討する際は、集積所に出す場合と直接搬入の場合とで手数料額のバランスを取ることが重要だと思う。
- (青山副会長) その人の良識に任せてごみ減量を進めるには限界がある。例えば、ごみを減量したらポイントが貯まったり、デポジット制を導入したりといった、ごみを減らすことで報われる、メリットがあるような仕組みができれば、更にごみ減量が進むのではないか。
- (山川会長) 不燃ごみの有料化や手数料の見直しは3R施策の財源にするという目的もあるので、その可能性も探っていくとよい。
- (木谷委員) 市民に不燃ごみの有料化を理解していただくために、まず不燃ごみ7種9分別の成果について、分別区分の変更によりごみの量やごみ処理の効率はどう変化したのかなどを示してほしい。成果が見えないまま不燃ごみの有料化の話をするとう市民は「分別区分の見直しでどう変わったのかわからないのに、また負担が増えるのか」と感じるのではないか。
- (福田課長) 不燃ごみ7種9分別の成果については、始まって数ヶ月しか経っておらず、情報が少ない。各施設でのごみ搬入量や処理効率については検証しているところだが、現状の情報だけでは効果をお示しするには十分でない。ただ、市としても適宜情報発信する必要があると考えており、タイミングをみながら周知していきたい。

(2) その他

- 事務局より、今後の審議予定を説明した。
⇒異論なく、一同承認。

(了)